

国際連合気候変動枠組条約CDM理事会第103回理事会(EB#103)概要報告

2019年 6月15日

経済産業研究所 戒能
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日時 2019年 6月12日(水)～ 6月14日(金)
(6月11日(火)は予算・事業計画案非公式審議)

場所 ドイツ ボン 国連ドイツ本部棟会議場

主要結果

1. 定足・構成

1-1. 出席理事構成

	正理事 Member	代理理事 Alternative
アジア ASIA	Vatankhah S. (イラン)	<i>Tariq M.</i> (パキスタン)
中南米 LACRB	Spencer L. T. (グレナダ)	Eduardo C. (ペルー)
アフリカ AFR	Mbaye E. D. (セネガル) 副議長	Racid T. (モロッコ)
島嶼国 SIDS	Omar A. (ジャマイカ)	Amjad A.(モルジブ)
移行経済国 EIT	Diana H. (アルメニア)	<i>Natalia K.</i> (ウクライナ)
西欧 WEOG	Olivier K. (ベルギー)	Frank W. (ドイツ・EU)
(途上国)	Duan M. (中華人民共和国)	Miguez J. (ブラジル)
Non-An.-1	Benjamin K. (リベリア)	Moises A. (ドミニカ)
(先進国)	Piotr D. (ポーランド) 議長	Anna R. (ロシア)
Annex-1	Lambert S.(ドイツ・EU)	戒能 一成 (日本)

※ 斜体は欠席

2. 運営管理 (議題2.1～)

2-1. CDM理事会及びパネル-WG等人事

- 1) 背景 理事会傘下の信認パネル・方法論パネル・登録発行チーム(RIT)他の委員に関する2年毎の定例人事。
- 2) 結果 下記のとおり決定。個別委員名はUNFCCC-CDM WEBサイトの公式会議録参照。
 - a. 信認パネル(AP) (議長 戒能)
現行5名に対し退任1名、新任1名。
 - b. 方法論パネル(MP)
現行12名に対し退任2名、新任2名。
 - c. 植林・再植林WG及びCCS-WG
現状活動実績がないため現任全員の任期を2年間延長。
 - d. 登録発行チーム(RIT)
現行21名に対し退任3名、新任5名。
- 5) 参考 上記人事はいずれも各パネル等の議長・副議長(理事から選任)及び事務局の評価点による原案を地域・性別バランス等を考慮して理事会にて審議・決定。
今回任命の委員の任期は2年間で2021年9月迄を予定。

3. 個別案件 (議題3.1～) (※ 個別案件についての議論は全て守秘義務対象のため非公開)

3-1. DOE(認証機関)信認: Accreditation

2) 結果

新規信認: E-0069 4EKS

再信認: E-0066 EARTHOOD

定期検査(RS): E-0034 CEC, E-0044 CQC, E-0058 MASCI を了承。

業務監査(PA): E-0046 CCSC を了承。

資格抹消 ("Withdrawal"): 該当なし

資格停止 ("Suspension"): 該当なし

3-2. 登録 Registration (対象案件なし)

3-3. 発行 Issuance (対象案件なし)

3-4. 他案件 Other Cases

2) 結果

事業内容変更(PRC) 1件の申請を拒絶(PoA5067)

同一DOEによるVVs 1件の申請を拒絶(E-0032 LGAI)

4. 制度改正 (議題4.1～)

3-1. 事業基準改定: Standard / Procedure

3-1-1. 再生不能バイオマスの排出係数などの見直し(前回からの継続案件)

1) 背景 薪・炭などバイオマスのうち再生不能分については、砂漠化防止支援の観点から現在2つの小規模方法論が認められている。これらの方法論では燃焼により喪失したバイオマスに対して世界共通で家庭用化石燃料の加重平均による排出係数を用いているが過大との指摘あり、当該数値の妥当性などにつき再検討。

2) 結果 方法論パネル(MP)に対し再検討を指示。

- 家庭部門での化石燃料の使用実態について単一の統計に依拠した推計を回避すべく更に統計の調査を行うこと

- 国別単純平均による排出係数の算定(現行案)に加えて、人口・事業実績による加重平均など複数の算定結果を提示すること

3-2. 方法論 Methodology

3-2-1. 大規模方法論改訂 Large-Scale Methodology

2) 結果 以下4件の方法論改定を承認・改定案を採択。

ACM0001 埋立メタン焼却・回収利用 (自動追加性リスト(TOOL32)導入)

ACM0014 下水処理 (自動追加性リスト(TOOL32)導入)

AM0031 バス輸送システム (システム部分導入許容化, 燃料算定方法複数化他)

AM0117 地域冷房システム (誤謬訂正)

3-2-2. 小規模方法論改訂 Small-Scale Methodology

2) 結果 以下4件の方法論改定を承認・改定案を採択。

AMS-I A 自家発電 (バイオマス関連規定(TOOL16)の追加他)

AMS-I C 熱利用 (優良事例の追加)

AMS-III G 埋立メタン回収 (自動追加性リスト(TOOL32)導入)

AMS-III H 下水処理 (自動追加性リスト(TOOL32)導入)

5) 参考 前回理事会に引続き以下1件の方法論改定を却下。

AMS-IIIXX ネット配車によるタクシー空走低減 (追加性証明方法等が不適切)

5. 政策論 (次第4.3)

5-1-1. 集合事業(PoA)と傘下事業(CPA)の関係

- 1) 背景 集合事業(PoA)が非延長や延長不承認で失効した場合や内容改訂により変更になった場合での傘下事業(CPA)の発行処理について、現行事業手続規定(PoA PS・PCP・VVS)には明確な規定がないため事務局から理事会に問題提起。
- 2) 結果 以下のとおり事務局に指示。
 - 集合事業(PoA)が非延長や延長不承認で失効した場合でも、傘下事業(CPA)は承認後7年間は従前どおり発行を継続できること。当該内容で理事会に事業手続規定(PoA PS・PCP・VVS)の改訂案を提示すること。
 - 集合事業(PoA)が延長時などに内容改訂された場合の発行手続について、手続上別々の申請を徴求するか集合申請を認めるかについて、事業開発者フォーラム・信託機関フォーラムの意見を聞いた上で理事会に改訂案を提示すること。

次回理事会 2019年 9月 9日～ 9月12日 ドイツ・ボンにて開催予定

次々回理事会 2019年11月 チリ・サンチアゴにて開催予定